

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <宮城県 製麺 >
昨年のようなコロナ需要はなく、需要が低迷し在庫が多くなっている。また、土産品や業務系需要は昨年ほどの落ち込みはないが、一昨年の7割程度で、依然厳しい状況が続いている。
2. <埼玉県 清酒製造業 >
7月の日本酒出荷量は、前年比88.6%と大きく減少した。新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が影響し、飲食店への酒類提供中止など、厳しい状況になっている。
3. <東京都 豆腐製造業 >
8月の売上は小売卸売共に厳しい状況が続いた。新型コロナウイルス感染拡大、天候不順、オリ・パラの開催、緊急事態宣言等による外出者の減少などが原因で、特に小売が厳しい。
4. <長野県 調味料製造業 >
売上は、醤油の主な原料となる大豆、塩、輸入小麦の政府売渡価格の引上等で原材料価格が高騰している。またコロナ禍により出荷量の伸び悩みなど、収益面は大変厳しい状況が続いている。
5. <徳島県 味噌 >
前年同月比、味噌の生産量は89.7%、出荷量は87.4%であった。前月比で生産量は91.4%、出荷量は88.9%であり、先月は前年同月比、生産量、出荷量共に増加したが今月は大幅に減少した。
6. <大分県 菓子 >
8月は県内でもクラスターが発生する等で、外出は一時的に減ったが、巣ごもり需要で自宅用おやつの上は前月に続き順調だった。お盆の帰省も少なく土産品は厳しい状況が長く続いている。

繊維・同製品製造業

7. <秋田県 繊維 >
受注について一部取引先が発注量を減らす動きがある。ベトナムのロックダウン等に伴い国内生産の打診はあるがコストが安く見合わない。人件費に見合う単価が確保できるかギリギリの状況。
8. <栃木県 縫製業 >
8月は稼働日数が少ないので何とか維持できたが、9月は減少する恐れがある。海外生産分がコロナの影響で国内生産にシフトする話はあるが、工賃が海外生産の工賃なので厳しい状況である。
9. <石川県 染色加工業 >
売上は昨年同期と比較してよくなっているが、一過性のものであると思われる、収益は厳しいままである。今後もすぐに快方に向かう雰囲気は感じられず、厳しい状況はまだまだ続くものと思われる。
10. <滋賀県 麻織物 >
コロナ禍が収まることなく拡大傾向が続いており、展示会の開催がはっきりしない状況にある。海外の展示会も不透明である。
11. <和歌山県 毛皮製衣服・身回品製造 >
8月の売上は前月に引き続き、手袋の新しい用途先からの需要により前年同月比増加した。手袋に限らず、商品の用途や流通形態が大きく変化しているように感じている。
12. <鹿児島県 織物製造業 >
緊急事態宣言で販売会ができず、組合も組合員も資金繰りに追われている。検査、購買も減少し、不動産収入でなんとか賄っている状況である。

木材・木製品製造業

13. <埼玉県 木材・木製品製造業 >
在来工法のプレカット工場は、製品不足のため操業度は低下しているが、金物工法のプレカット工場は、大手建設会社から予想以上の注文があり、パンク状態である。
14. <岐阜県 銘木 >
当組合にとって、取扱いが少数で、単価も高いとは言えない材がウッドショックの影響を受けているが、現状銘木業界では問題視はされていない。
15. <愛知県 木材製造 >
7月も国産材丸太は不足状態が続いている。8月には盆時期長雨で、山側作業停止しており、更に丸太不足が予想される。

16. < 滋賀県 木材・木製品総合 >
カナダの木材の輸入量が増えていることなどから、一時のような木材が手に入らない状況は落ち着きつつある。価格については、下がってはいないが徐々に落ち着いてくると思われる。
17. < 徳島県 製材 >
ウッドショック前に工務店が受注していた物件が一段落し、木材需要にも一服感が出てきた。米国の木材価格も落ち着きつつあるがコンテナ船は依然足りず、年内はこの状況が続くと思われる。
18. < 鹿児島県 木材・木製品製造業 >
4月中旬からの原木丸太と製材製品の高騰も一服感が到来したとの見方がある一方で、需要に迫力が伴わない中でも依然として丸太製品共に相場は高止まりで推移している。

紙・紙加工品製造業

19. < 茨城県 段ボール >
前年同月と比べると、若干であるが売上が悪いという組合員が多かった。しかし、大手企業は前年同月比10%超売上が増加した企業もあるなど、大手企業と中小企業の格差を感じる。
20. < 福井県 和紙工業 >
期待された夏季休暇期間もコロナ感染拡大の収束は見えず、団体旅行等の国内需要が全く奮わなかった。原材料の入荷コストも軒並み上昇しており、業務負担になっている。
21. < 岐阜県 特殊紙 >
昨年からの回復が殆ど見られない。飲食、宿泊で消費される分は減ったままであり、全体的に昨年同様または昨年以下である。ウッドショックによるパルプ高騰もダメージである。
22. < 愛知県 段ボール >
8月は段ボールメーカーの平日稼働日は21日で前年比1日増であった。飲料関係は前年超えの荷動きとなったが、お盆明け以降は販売が低調であるため、来月以降、生産調整の可能性はある。
23. < 三重県 紙器段ボール >
例年がない長雨やその後の猛暑等の天候不順で、各業界の需要も低迷した。車や電機関係も半導体不足で生産が計画通り進まないようである。相対的には5~10%売上が減少している。
24. < 高知県 機械すき和紙製造業 >
外出する際に利用する“ポケットティッシュ”が特に需要減となっている。ポケットティッシュの売上比重が高い県内家庭紙メーカーは、“人流”に制限が掛かるコロナ禍では厳しい状況が続く。

印刷

25. < 岩手県 印刷・同関連業 >
稼働率、用紙出荷額、売上高など様々な指標は昨年対比100%を超えているが、一昨年比は未だに90%に届いていない。
26. < 栃木県 印刷業 >
印刷物もペーパーレス化で需要が減少している。同業者間の競争とネット印刷の影響で価格破壊状態。コロナで落ち込んでいた前年同月より悪化している。
27. < 静岡県 印刷・同関連業 >
インキPS版ニスH液などの資材が値上がった。全印刷業者が、資材の値上がりを販売価格に転嫁すべきと思うが、現実的には難しい。
28. < 三重県 印刷 >
コロナ禍で需要の減少が続く中、国体が開催されることに印刷需要を期待していた。多くの印刷物は未完成の状態中止が決まり、実害の補償が検討される模様である。
29. < 徳島県 印刷 >
8月の売上、収益とも新型コロナウイルス第5波の影響により非常に悪い月となった。阿波踊りの縮小開催や各イベント会議の中止に伴い、見込んでいた仕事がキャンセルになった。
30. < 佐賀県 印刷・同関連業印刷 >
前年同月比では10%程度の回復がみられるが、前月比ではコロナ感染拡大により広告などの告知が抑えられ、印刷需要に大きく影響を与える事となった。

化学・ゴム

31. < 東京都 ゴム製品製造業 >
自動車関連は半導体不足や東南アジアにおけるロックダウンにより、生産したものが出荷停止となり在庫が積みあがっている。資金繰りにも影響が出始めており、深刻な状況で先が見えない。
32. < 富山県 医薬品製造業 >
生薬原料の高騰や新型コロナウイルス感染症予防対策による風邪薬の売上減少などの影響により、生産を中止する品目が発生している。

33. <愛知県 高圧ガス >
輸送機器、工作機械向けはほぼ順調な出荷状況にあるが、コロナ禍による規制が厳しい食品向けは不振。次月以降減産を発表した自動車メーカーがあり、その影響が懸念される。
34. <奈良県 プラスチック >
材料の供給面を取り巻く環境は、未だ厳しい状況にある。価格調整への対応に苦慮している状況が依然続いており、収益状況の悪化が進みつつある。
35. <島根県 プラスチック製品製造 >
業種によるバラつきは依然あるものの、全体的に受注は好調である。一部の材料は入荷できず完全に生産が止まっている部分もあるが、全般的には改善傾向にある。
36. <広島県 プラスチック製品製造業 >
コロナ禍による半導体等の部品不足で、自動車の減産が9月上旬まで続く見込である。樹脂の供給不足やモーター等の電気部品の不足も徐々に始まっており、先行き悪化が危惧される。

窯業・土石製品製造業

37. <北海道 窯業・土石製品製造業 >
業況に大きな変化は見られない。ガラスメーカーから値上げを通知され、今後、材料高騰による収益悪化は避けられない状況。コロナ禍の活動制限で、組合の存在感や価値が薄れつつある。
38. <山形県 コンクリート製品製造業 >
諸資材原材料の相次ぐ値上げが続く資材調達にも困難をきたしており、製品価格への転嫁もできない状況で苦しい経営状況である。
39. <栃木県 石灰製造業 >
鉄鋼向けは、順調に出荷しており前年並みの推移。肥料関係は、価格改定の影響で若干減少気味となった。建材関係は、砕石、土質ともに減少傾向。全体では、若干の減少となった。
40. <山口県 セメント・同製品製造業 >
出荷量は、前月比96%、前年同月比107%。現時点では、セメント骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。
41. <香川県 生コンクリート >
今年度の需要は、前年度比1割減と見込んでいるが前期実績ペースでは2割弱になる可能性も考えられる。仕事量の減少傾向状況も踏まえ、不良債権発生リスクが大きくなることが懸念される。
42. <長崎県 生コンクリート >
稼働日数と長雨の影響で、出荷実績は前年比で78.4%と2割強のダウンとなった。また、開催予定としていた会議等は新型コロナウイルス感染防止対策に伴い順延又はWeb開催に変更となった。

鉄鋼・金属製造業

43. <北海道 鋳鉄鋳物 >
鋳鉄、スクラップ、シリコン、カーボン、銅、亜鉛、他鉄製品が昨年同期比150~200%に高騰している。製品価格転嫁を急がなければ赤字になるほど収益を圧迫している。
44. <秋田県 鉄鋼 >
年度当初落込みが散見された組合員の受注量は、操業度が上がってきたと実感している。但し、原材料価格の上昇は続いており、今後も更に上昇傾向との情報が鉄鋼商社から伝えられている。
45. <埼玉県 鉄鋼・金属(全県地区) >
海外からの部品供給が一部停滞しており、そのことでトラック、乗用車、完成車メーカーの生産調整が起きている。それに伴い、組合員企業の製造等にも下振れする影響が現れてきている。
46. <大阪府 鍛造業 >
生産量は今月も前年を大幅に上回り、8ヶ月連続の前年増となった。特に産業機械土木建設機械用は前年比170%、自動車用は160%増となった。
47. <岡山県 鉄工 >
受注は徐々に増加しているが、デルタ株による東南アジア等での爆発的な感染により部品の調達ができず、比較的好調とされる農機具自動車にも影響が出てきており、先行きに不安がある。
48. <熊本県 異業種 >
業種や企業によってバラつきはあるが、コロナ禍で売上減少している企業が多く見られる。今のところ、資金繰りや収益状況はそれほどの変化は見られないが、まだ厳しい状況が続くと思われる。

一般機器製造業

49. <福島県 エンジニアリング >
プラント設備関連では、売上高が先月比においては不変。前年同月比において17%減、前年累計比においても7%減と不調な結果となったが、来月以降に期待したい。

50. < 群馬県 はん用機械器具製造業 >
部品を海外から調達できない自動車関連メーカーが、国内に調達先を求める動きがみられ、一部の工場では受注に対応するために稼働時間を増やし、業績を大幅に伸ばしている。
51. < 岐阜県 工業団地 >
団地内中小企業の景況DI値は3ヶ月続いてプラスとなっている。設備稼働状況は多くの企業がコロナ前の水準に回復しているが、原材料価格高騰等の影響により、利益圧迫要因となりつつある。
52. < 静岡県 生産用機械器具製造業 >
機械業界は地域や業種により景況感に差はあるものの、中国や米国等を中心に設備投資需要の回復が進んでいる。但し、サプライチェーンの混乱により先行き不透明な生産状況になっている。
53. < 京都府 一般機械器具製造業 >
業界の景況感は悪くない。受注量も多く、多忙な企業が多い。しかしながら、今般のコロナ禍の影響による資材（材料）等の不足、不足による価格の高騰により収益面で影響が出ている。
54. < 大分県 カメラ製造 >
カメラ部門、自動車部門での工場生産は、概ねコロナ影響前の状況に戻っており、8月からは生産増加の計画となっている。

電気機器製造業

55. < 山梨県 電気機械器具製造業 >
半導体製造関連の受注は依然順調だが、新規受注は価格をかなり下げなければ受注に至らない。受注するまでに時間がかかると納期が短くなってしまい、対応できずキャンセルとなることもある。
56. < 長野県 電子機械器具製造業 >
全般的に順調に推移していて、人員不足が目立ってきている。コロナ禍により、組合としての行事が殆ど中止。毎月の理事会のみに終始し情報提供のみ行っているのが現状である。
57. < 愛知県 配電盤 >
部品の納入が滞っている。原因は新型コロナウイルスによる海外の工場閉鎖にある。部品がないため、製造できず、仕掛品としての在庫が工場にたまるといった悪循環になっている。
58. < 三重県 電気機械器具製造業 >
受発注が20～30%減少のまま、輪をかけて鋼材料費が1.6倍～1.8倍に高騰しており、仕入困難な状況になっている等、今後の見通しが立たない状況である。
59. < 京都府 電気機器製造業 >
コロナ禍のなか複数の事業所で感染者が出ており、一部生産体制に支障をきたしている。リモートワーク等が推奨されているが、中小企業の製造現場においては対応が困難であり苦慮している。
60. < 佐賀県 電気機械器具製造業 >
自動車関連は、メーカーの操業停止等により帰休を実施している。配電盤関連は、引き続きコロナの影響で営業活動が鈍り、受注減少が続いている。

輸送用機器製造業

61. < 群馬県 自動車・同附属品製造業 >
鋼材の異例な高騰が経営に危機的状況を招いている。取引条件収益状況の悪化が著しく、非常に厳しい。
62. < 神奈川県 指定業者（船舶） >
7月の一般鋼船の輸出船契約実績は前年同月比75%増の82万総トンで7か月連続増、手持工事量は前月比6万総トン増の1,813万総トンで8か月連続で増加した。
63. < 兵庫県 輸送用機器製造業 >
昨年は国内外共に非常な落込みであったが、本年度は比較的順調に推移している。今後は半導体鋼材樹脂等の調達困難が予測されるため注視が必要である。
64. < 山口県 鉄道車輛・同部品製造業 >
鉄道車両関係の受注については新車両も計画されており、生産予定はあるが世界的なコロナ禍の状況で確かな見通しが立っていない。半導体は、好調に推移している。
65. < 愛媛県 造船 >
造船業界全体として仕事量は減少したままで、厳しい状況が続いている。外国人労働者技能実習生の新規入国は難しく、人数は少しずつ減少している。帰国を希望する外国人労働者が多い。
66. < 大分県 造船 >
受注元の本社の営業活動が思うように動いていないが、来年中は仕事が確保されている。ただし、業界の状況が悪いため、工事単価が非常に厳しく経営に苦慮している。

その他の製造業

67. < 秋 田 県 曲げわっぱ >
ウッドショックにより原材料や資材が高騰し、対応に苦慮している。現状ではこれ以上売価に転換できないため、厳しい状況が続いている。
68. < 千 葉 県 土砂採取 >
コロナ禍やオリパラ開催の影響については、先行きは不透明である。また、骨材資源の枯渇化傾向により、原砂の温存を目的に一部製造業者は減産をしている。
69. < 福 井 県 眼鏡工業 >
米国の景気回復により同国向け輸出が回復しているが、国内向けは販路によりバラツキが発生している。産地全体ではコロナ禍以前の80%程度にまで回復した。
70. < 大 阪 府 ブラシ製造業 >
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行により、ホテルアメニティ関連商品を取扱う分野では甚大な影響が出ている。
71. < 兵 庫 県 その他製造業 >
概ね前月と状況は同じであるが、やや生産の受注があり動き出した感はある。しかし、例年に比べ数量の減少、受注単価の低下など厳しい状況であり経営状況が安定していない。
72. < 高 知 県 装飾品・同関連品製造業 >
8月の取引額は前年同月比95%となった。しかし、コロナ禍前の前々年と比べると40%であり、依然回復の兆しが見えない。末端の消費者による購買力が低調である。

《非製造業》

卸売業

73. <北海道 野菜・果実 >
8月期の当組合買付高は仲卸、荷受合計で先月実績からマイナスとなった。都心部を中心にコロナ感染者が爆発的に増加し、飲食需要が大幅に減少したためと思われる。
74. <宮城県 再生資源 >
鉄スクラップは、前月からの高値修正が8月になっても続いているが、品種ごとの差が出てきており、上級スクラップは、海外及び国内高炉メーカーの引きが強く、値下がりしていない状況である。
75. <群馬県 再生資源卸売業 >
輸出向け古紙価格は高止まりが続く。また、国内古紙の在庫は逼迫しつつあるが、製紙メーカーは国内調達価格の値上げには慎重姿勢を崩していない状況である。
76. <新潟県 青果物卸売業 >
野菜の卸単価は、前年の80%。果実は春の天候等の影響で入荷不足が心配されたが、ほぼ昨年並の出回り、卸単価も堅調であった。全体では昨年より厳しい条件下での商売であった。
77. <石川県 一般機械器具卸売業 >
住宅市場はやや回復基調にあるが、ウエイトの大きい非住宅市場は一部設備投資の動きはあるもののまだまだ低水準であり、売上、収益共に何とか前年レベルを維持している状況である。
78. <沖縄県 青果卸売業 >
旧盆商戦販売に期待を寄せるも、コロナ禍で各家庭単位の旧盆となり、量販店含め青果への消費者の購買はかなり冷え込んだ。業務向けも依然低迷しており、販売回復には時間がかかる見通し。

小売業

79. <青森県 自動車小売業 >
前月同様、対前年比で売上高が減少している店舗が多い。メーカー側の自転車本体、パーツ不足により未入荷分の仕入れが多くなっており、売上、サービス両面に支障をきたしている。
80. <茨城県 共同店舗 >
売上は前年同月比96.3%、客数は同94.3%で、前年同月の売上を確保した店舗は38%であった。緊急事態宣言の影響もあり、厳しい結果となった。
81. <東京都 米穀小売業 >
令和2年産の在庫が滞留しており、令和3年産の概算金額が主要銘柄で2～3千円下落している。業務用需要が減少しており、厳しい状態が続いている。
82. <富山県 ガソリンステーション >
カーボンニュートラルによるガソリンの需要減、大手の廉売激化等によりSSは厳しい経営環境下にある。8月のレギュラーガソリンの本県小売価格は、前月比0.9円下落、前年同月比21.1円高となった。
83. <熊本県 各種商品小売業 >
8月のお盆商戦は長引くコロナ感染症の影響（帰省観光）に加えて、長雨の影響も重なり前年に比べて厳しい状況であった。長雨の影響により一部店舗内で雨漏れも発生している。
84. <宮崎県 たばこ販売業 >
市内は人通りも少なく閑散としている。たばこの売上が停滞するなか、10月からの小売価格改定が4年連続の値上げとなる為、たばこ小売店の不安は計り知れないものがある。

商店街

85. <山形県 商店街 >
変異株によるコロナ感染拡大により、耐えきれなくなる店舗が増加する懸念が出ている。飲食観光業だけでなく、小売サービス製造業にも厳しい状況となり、各社下方修正している。
86. <福井県 商店街 >
県の緊急事態宣言により、営業時間の短縮、臨時休業を余儀なくされた飲食店が多数あり、店舗の売上げダウンや地域全体のイメージダウンになっている。飲食店以外の店舗は、戻りつつある。
87. <三重県 商店街 >
感染拡大の影響により今年も帰省客や観光客の入込数は減少も、昨年ほどではなく感じた。夏のイベント2年連続中止の影響は大きく、協力金が出ない飲食店以外の業種の疲弊は相当進んでいる。
88. <岡山県 商店街 >
飲食店の営業時間短縮並びに酒類提供の自粛に伴い、休業に入った飲食店も多い。物販店でも、閉店時間を繰り上げ時短営業の実施をしている店舗も見受けられる。

89. <香川県 商店街 >
 昨年は定額給付金効果が9月頃まで続いていたが、本年はその恩恵もなく、一部で高額品消費があるものの限定的であり、全体としては前年割れの基調である。
90. <佐賀県 商店街 >
 雨による被害は殆どない。店舗によっては水が入ってこないように入口に土のう袋を準備するなどの対策をしていた。時短営業については、大半の飲食店が時短で営業、Barは休業していた。

サービス業

91. <宮城県 ソフトウェア >
 各企業の投資予算が明確になっておらず、今後の受注に関する不透明感が増している。どのような業種企業がどのような投資計画を考え予算化しているのかが把握できていない。
92. <神奈川県 医療業 >
 緊急事態宣言の下、県の要請を受け、コロナ病床増床、ワクチン接種の土日実施、発熱外来の拡大（増患）など、OBOGの医療従事者を動員し、これまでにないコロナ患者受入を進めている。
93. <長野県 旅館ホテル >
 8月宿泊人数：前年同月比110.4%だが、お盆大雨により売上高は減少した。前年比は52.1%で、3～8月累計では50.8%となっている。緊急事態宣言等により、9月も同様の見込みである。
94. <大阪府 警備業 >
 前年同月は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、各イベント等の雑踏警備業務が中止となったが、高速道路の集中工事の交通誘導整備事業の受注があり売上が増加した。
95. <鳥取県 観光業 >
 鳥取砂丘への入込数は増加傾向で推移していたものの、盆の期間中、それ以降も雨による悪天候と新型コロナウイルス感染拡大の影響で、売上は前年の5割減と大幅に落ち込んだ。
96. <高知県 旅行業 >
 組合クーポン前年同月比176%、全旅クーポンを加味し172%だが、前々年同月比は32%。旅行業者は秋のシーズンに期待しているが、キャンセルが相次いでいるとの報告があり、打つ手がない。

建設業

97. <岩手県 塗装工事業 >
 官公庁の発注大幅減に加え、コロナ禍のための自粛要請により受注が大幅減、業界は中小を問わず厳しい状況となっている。
98. <千葉県 建設（県内全域） >
 組合員による8月の県内建設関連の公共工事の落札結果は、285件／15,719百万円となり、前年同月比4,074百万円の増加となった。落札額は、県内全落札額の20%と、前月比大幅に増加した。
99. <富山県 鉄骨・鉄筋工事業 >
 大型物件は工期が長い鋼材手配はできているが、工期の短い地場物件は調達できない鋼材が多くあり、仕事が増えてきている中、受注できないケースが出てきている。
100. <滋賀県 管工事業 >
 当組合員に関しては、現時点では仕事の受注数においてはそれほど変化はない。但し、材料単価が上昇傾向にあり、今後利益を出す事がより厳しい状況になっていくと思われる。
101. <広島県 工事業 >
 カーテン、敷物、壁装クロス等の3品目合計について、8月度は前月比7.5%増加、前年同月比35.3%減少、前年累計比42.1%減少と前年対比の下落幅が小さくなったが、厳しい状況が続いている。
102. <宮崎県 管工事業 >
 組合の売上は、年間同月比マイナス15%程減少であるが、組合員各社においては仕事量はあるということである。公共事業の発注額も今年は1本あたり大きくなっている。

運輸業

103. <青森県 一般貨物自動車運送 >
 8月は期待以上に野菜の動きが鈍く、お盆明けより早生りんごが動いたため売上が少し持ち越した。燃料が毎月のように値上がりし、経費圧迫につながっている。
104. <東京都 港湾運送業 >
 東京港の輸出入の動向は金額ベースで、輸出は5,674億円と前年同月比で43.9%の増加、輸入も10,151億円と9.7%の増加となった。輸出は10ヶ月連続、輸入は6ヶ月連続の増加となった。
105. <奈良県 軽貨物運送 >
 チャーター便の製造業関連建設業関連は低調な動きが続いている。引越し便は、家具家電の数点の移動が中心で売上は前年比85%程度の予測。

106. < 山 口 県 一般貨物自動車運送業 >
7月の豪雨災害に続き、コロナ影響に伴う海外（中国、ベトナム等）工場の一時的停止し、船便、飛行機の停止等で、輸入部品調達に支障が出てきており、操業停止の自動車関連取引先企業もある。
107. < 愛 媛 県 観光バス >
8月の貸切バスの状況は、まん防適用により低調に推移した。依然として県外客の団体需要はほぼ皆無、県内客はほぼ契約輸送のみの受注で、一昨年対比約▲30%～▲70%と低調を極めていいる。
108. < 熊 本 県 一般貨物自動車運送業 >
8月は大雨もあり全体的な荷動きは悪く、飲料水や野菜など盆以降は特に悪かった。しかし、コンクリート製品と住宅資材の荷は動いた。また九州からの登りの荷は本当に少ない。

その他の非製造業

109. < 栃 木 県 大谷石採石業 >
組合員の各事業所は、昨年同月比では上向きつつあるものの、コロナの緊急事態宣言次第では今後も昨年並みに戻るのではないかとの声もある。
110. < 新 潟 県 砂利採取業 >
8月の骨材生産量は前年同月104.9%であるが、1月～8月の累計では前年比97.4%であり、未だ昨年の業況まで回復していない状況であるが、下半期の需要に期待したい。
111. < 山 梨 県 老人福祉・介護事業 >
事業所の知名度や信用性が向上したことで新規取引依頼が増えているが、人手不足で受入れができない状況。雇用者数が増加することにより更なる売上増加が見込めるが、求人に応募がない。
112. < 岡 山 県 信用組合 >
緊急事態宣言が再発出され、サービス業についてはまだ資金繰りは厳しい状況にある。融資により支援は引き続き手厚く行い、再構築、月次支援金等の補助金手続きの指導支援も行っている。
113. < 広 島 県 不動産業 >
8月は休みも多く、鑑定依頼も少なかったため、前月比売上高等は減少、悪化している。前年同月比では、特に変化がなかった。依然としてコロナ禍の不動産鑑定業界への影響は少ない。
114. < 福 岡 県 貸金業等非預金信用機関 >
極端な経済停滞、個人消費の継続的減少による古物発生の激減、更にコロナ感染不安による来店客の減少により、経験したことのない厳しい経営環境が続いている。